

全建事発第084号
令和5年11月6日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
会長 奥村 太加典
〔 公 印 省 略 〕

令和5年度建設資材・労働力需要実態調査の実施について
(協力依頼)

平素は本会の活動に対しまして、格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、国土交通省より本会宛てに、令和5年度建設資材・労働力需要実態調査への協力依頼がありました。

令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）内に着工された土木工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数（金額原単位）を算出することにより、建設事業に必要な資材量及び労働力の需要見通しや、これに基づく資材及び労働力の需給安定化対策の推進を図ることを目的とするものです。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ですが、国土交通省から調査依頼があった際には、ご協力いただきたく貴会会員企業の皆様に周知賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【添付資料】

(添付) 国交省依頼文

【担当】 事業部 川瀬

TEL : 03-3551-9396

FAX : 03-3555-3218

E-mail : jigyo@zenken-net.or.jp

一般社団法人 全国建設業協会 会長 殿

国土交通省 不動産・建設経済局
建設市場整備課長
(公 印 省 略)

令和5年度 建設資材・労働力需要実態調査の実施について(協力依頼)

平素は、国土交通行政の推進に対しご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
この度、国土交通省では、建設資材・労働力需要実態調査を下記により実施することといたしました。
つきましては、調査の実施に際して、貴団体会員企業(事業所)の皆様への調査協力に関する周知等、各段のご協力を賜りたくお願い申し上げます。

記

1. 調査名

令和5年度建設資材・労働力需要実態調査【土木・その他部門】
(統計法に基づく一般統計調査)

2. 調査の目的

本調査は2022年度内に着工された土木工事(電気設備工事、機械設備工事等を含む)の施工金額、使用資材量、労働者数を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数(金額原単位)を算出することにより、建設事業に必要な資材量及び労働力の需要見通しや、これに基づく資材及び労働力の需給安定化対策の推進を図る。

3. 調査の概要

令和4年度(R4.04.01-R5.03.31)に着工された請負金額500万以上の土木工事の中から、約7,900件の工事を抽出する。抽出した工事の請負者に「建設資材・労働力需要実態調査票」を送付し、工事の請負契約額・工事に要した資材量・労働力等を記入いただいた後、返信頂き、集計することにより、原単位を算出する。

4. 調査時期

調査票の配布(予定) : 令和5年10月27日(金)
調査票の回収期限(予定) : 令和5年12月28日(木)

5. 調査担当局員

(担当部局) 国土交通省 不動産・建設経済局
建設市場整備課 資材係 小貫(オキ)

〒100-8918 東京都千代田霞が関2-1-3
電話 03-5253-8111(代)(内線:24864)

(調査委託先) 株式会社スパー・エフエム・ジャパン 澤野
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-15-8 アミノ酸会館ビル6F
電話 03-6778-1288(代)

6. その他

- ・調査結果については、令和6年度に公表する予定です。
- ・過去の調査結果については、国土交通省のホームページ(統計情報のページ)に公表しています。
http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kgyo_list.html